



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	134,743	8.1	19,205	5.0	19,130	6.4	12,007	5.2
23年3月期	124,694	7.3	18,288	16.4	17,979	14.0	11,411	16.9

(注) 包括利益 24年3月期 11,220百万円 (13.9%) 23年3月期 9,849百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	116.85	116.63	12.3	14.0	14.3
23年3月期	111.17	110.96	12.7	14.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △60百万円 23年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	142,285	102,502	71.6	990.51
23年3月期	130,059	94,232	71.9	910.68

(参考) 自己資本 24年3月期 101,833百万円 23年3月期 93,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,058	△10,372	△3,813	21,838
23年3月期	18,135	△8,915	△3,474	18,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	3,080	27.0	3.4
24年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	3,494	29.1	3.6
25年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	7.3	9,800	3.8	9,800	10.5	6,200	5.8	60.31
通期	148,000	9.8	21,000	9.3	21,000	9.8	13,000	8.3	126.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	103,027,016 株	23年3月期	102,923,616 株
24年3月期	217,764 株	23年3月期	216,616 株
24年3月期	102,757,593 株	23年3月期	102,650,022 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
- 決算補足資料(和英)は平成24年5月9日に、ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
4. その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境から回復の兆しが見られたものの、資源価格の高騰、歴史的な円高が継続し、先行き不透明な状況で推移しました。欧米では、欧州での財政危機の長期化、中東・アフリカ情勢の動向、ガソリン価格高騰による消費者心理の悪化などにより、景気回復に停滞感が見られるなど今後の経済動向は楽観できない状況にあります。一方、新興国では、堅調な成長を維持してきた中国において景気の緩やかな減速が見られ、消費者物価の上昇など不安定な要素があるものの、総じて堅調な経済成長が継続しています。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案に関する議論が継続されています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力の血球計数検査分野における最上位モデルの新製品として、多項目自動血球分析装置XNシリーズの販売を開始しました。この製品は全地域を販売対象としており、各国の許認可取得後に順次発売してまいります。また、国内市場における今後の需要増加・生産量拡大に備えるとともに、多項目自動血球分析装置XNシリーズに採用した濃縮試薬などの生産に対応するため、試薬生産拠点であるシスメックス国際試薬株式会社の小野工場（兵庫県小野市）に新工場棟を増設し、生産能力を従来の約1.5倍に引き上げて平成24年3月から稼働いたしました。

<参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	38,540	30.9	39,735	29.5	103.1
米州	26,534	21.3	28,607	21.2	107.8
欧州	35,414	28.4	37,369	27.8	105.5
中国	15,093	12.1	19,298	14.3	127.9
アジア・パシフィック	9,110	7.3	9,733	7.2	106.8
海外計	86,153	69.1	95,008	70.5	110.3
合計	124,694	100.0	134,743	100.0	108.1

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が好調に推移し、国内売上高は主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は39,735百万円（前期比3.1%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は95,008百万円（前期比10.3%増）、構成比70.5%（前期比1.4ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134,743百万円（前期比8.1%増）、営業利益は19,205百万円（前期比5.0%増）、経常利益は19,130百万円（前期比6.4%増）、当期純利益は12,007百万円（前期比5.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注増加等により、主力の血球計数検査分野を中心に販売が堅調に推移し、売上高は43,690百万円（前期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、国内販売が堅調に推移したこと、また、グループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加等により、営業利益は8,683百万円（前期比27.4%増）となりました。

② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）及びVISN（退役軍人病院ネットワーク）向け販売が堅調に推移しました。また、中南米においてもブラジル、メキシコにおいて入札案件を中心に販売が好調に推移し、円高の影響による減収要因があったものの、売上高は26,855百万円（前期比5.4%増）となりました。

利益面につきましては、円高による影響に加え、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,872百万円（前期比11.6%減）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、ソリューション提案によって血球計数検査分野を中心に販売が堅調に推移し、売上高は37,031百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売・サービス体制の充実に伴う販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は5,379百万円（前期比18.2%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器及び検体検査試薬の売上の増加に加え、生化学検査分野の機器販売が大幅に伸長し、売上高は19,298百万円（前期比27.9%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等により、営業利益は2,369百万円（前期比1.7%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドにおいて血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長したことに加え、インドネシアやオーストラリアにおいても販売が堅調に推移し、売上高は7,868百万円（前期比10.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は329百万円（前期比55.8%減）となりました。

次期の見通し

〈連結業績見通し〉

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
売上高	148,000	134,743	13,256	9.8%
営業利益	21,000	19,205	1,794	9.3%
経常利益	21,000	19,130	1,869	9.8%
当期純利益	13,000	12,007	992	8.3%

平成25年3月期の見通しにつきましては、中国などの新興国での持続的な成長に加え、日本において円高進行が一段落し、震災復興需要による景気回復が見込まれています。また、米国においては一部で景気回復の兆しが見え始めるなど、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られます。一方で、欧州での財政危機の再燃懸念など不確実性が残っており、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本や欧米等の先進国における高齢化の進行、予防医療の拡充に加え、新興国における医療環境整備が継続して進められるなど、検査の需要は底堅いと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテスティング領域における特徴のあるグローバル企業として、成長に向けた3つの基本戦略「リード・ヘマトロジー」、「リード・エマージングマーケット」、「ライフサイエンス・イノベーション」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネスの推進、品揃えの充実、販売・サービス体制の拡充等を進めます。また、サプライチェーンの改革による原価率の低減、販売費及び一般管理費の削減など収益構造の強化も継続的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高148,000百万円（前期比9.8%増）、営業利益21,000百万円（前期比9.3%増）、経常利益21,000百万円（前期比9.8%増）、当期純利益13,000百万円（前期比8.3%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期の平均為替レートを対米ドル80円、対ユーロ105円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて12,225百万円増加し、142,285百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,411百万円増加、受取手形及び売掛金が4,154百万円増加、商品及び製品が2,205百万円増加、建物及び構築物が1,504百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて3,954百万円増加し、39,782百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が601百万円増加、その他の流動負債のうち未払金が1,735百万円増加、前受金が969百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8,270百万円増加し、102,502百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8,822百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から0.3ポイント減少して71.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,922百万円増加し、21,838百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、17,058百万円（前期比1,076百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が18,958百万円（前期比1,203百万円増）、減価償却費が7,031百万円（前期比159百万円増）となったものの、売上債権の増加額が4,754百万円（前期比2,285百万円増）となったこと、法人税等の支払額が6,702百万円（前期比950百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、10,372百万円（前期比1,456百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,732百万円（前期比958百万円増）となったこと、事業譲受による支出が1,900百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3,813百万円（前期比338百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が3,184百万円（前期比158百万円増）となったこと、リース債務の返済による支出が576百万円（前期比453百万円減）となったこと、短期借入金の純減少額が283百万円（前期は284百万円の増加）となったこと等によるものであります。

<キャッシュ・フロー指標>

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	66.8	71.5	71.9	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.1	135.8	233.2	232.8	241.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.8	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	621.4	31.2	100.5	200.0	340.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、19円とする案を第45回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき34円となり、連結での配当性向は29.1%となる予定であります。これは、平成23年3月期の配当合計60円と比べ、平成23年4月1日に実施した株式分割を考慮すると、分割後では一株あたり4円の実質増配となります。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成26年3月期を最終年度として、連結売上高1,750億円、連結営業利益265億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、ヘルスケアテスティング領域における特徴のあるグローバル企業として、「リード・ヘマトロジー」、「リード・エマージングマーケット」、「ライフサイエンス・イノベーション」を基本戦略として事業を展開し、今後も高成長の持続と収益性の更なる向上を目指してまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

① アジアをはじめとした新興国での成長の加速

中国及び東南アジア・南アジアなどをはじめ高成長が期待される新興国市場において、販売及びサービス&サポート体制とともに、生産・供給体制の強化を進めてまいります。特に、急成長が見込まれる新興国ボリュームゾーン向けには、複数の検査分野における機器・診断薬・サービス&サポート・IT等の複合的なソリューションをパッケージ化するとともに、ファイナンススキーム等を活用することで、新興国に適合したビジネスモデルを確立してまいります。

② ヘマトロジーにおける絶対的なNo.1ポジションの確立と収益力の向上

グループのコア事業であるヘマトロジー検査市場において、フラッグシップモデルである「XNシリーズ」を導入し、グローバルNo.1のポジションをより強固にしてまいります。また、検査ニーズの高度化や多様化に対応すべく、情報通信技術、サービス&サポート等を活用したソリューション提案を強化し、グローバルNo.1ならではの新たな価値の提供を積極的に進めてまいります。

③ ノンヘマトロジー分野*における成長の加速と次の成長に向けた基盤作り

ヘマトロジーに次ぐ成長の柱として、ノンヘマトロジー分野でのプレゼンスを向上するため、アライアンスを活用したグローバルな事業展開の推進と商品ポートフォリオの拡充を図り、成長を加速してまいります。また、ノンヘマトロジーの重点分野である免疫・生化学検査分野、血液凝固検査分野における基盤強化および更なる成長促進のため、事業推進およびものづくりの体制強化を進めてまいります。

* ノンヘマトロジー分野：血液凝固検査、免疫検査、尿検査、生化学検査等のヘマトロジー以外の検体検査分野

④ ライフサイエンスにおける事業化の促進

平成20年度に国内で初めて保険適用されるに至りましたOSNA法による乳がんリンパ節転移検査を、日本及び欧州に加えて、世界の主要な国々へ導入を進めてまいります。また、早期乳がんの再発リスクに関する研究用検査受託サービスとして「C2Pブレスト」を日本で導入し、ライフサイエンスの事業化を促進してまいります。

⑤ M&Aやアライアンスの積極的な活用による事業ポートフォリオの強化と非連続な成長の実現

グループの事業ポートフォリオ拡充による非連続な成長の実現と、新たな事業の探索を目指し、M&Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,950	21,362
受取手形及び売掛金	32,063	36,218
リース投資資産	1,762	2,576
有価証券	178	745
商品及び製品	14,329	16,534
仕掛品	1,733	1,401
原材料及び貯蔵品	3,748	3,907
繰延税金資産	4,925	5,129
前払費用	1,054	1,330
短期貸付金	2	1
その他	1,554	1,302
貸倒引当金	△370	△350
流動資産合計	79,931	90,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,898	28,518
減価償却累計額	△10,666	△11,782
建物及び構築物（純額）	15,232	16,736
機械装置及び運搬具	6,828	7,329
減価償却累計額	△4,434	△4,720
機械装置及び運搬具（純額）	2,393	2,609
工具、器具及び備品	25,316	27,827
減価償却累計額	△15,884	△17,969
工具、器具及び備品（純額）	9,432	9,857
土地	7,892	8,893
リース資産	5,451	4,442
減価償却累計額	△4,314	△3,824
リース資産（純額）	1,137	618
建設仮勘定	143	1,124
有形固定資産合計	36,231	39,839
無形固定資産		
のれん	1,830	2,194
ソフトウェア	4,584	4,447
その他	231	262
無形固定資産合計	6,646	6,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101	3,259
長期貸付金	2	14
繰延税金資産	116	87
長期前払費用	310	318
投資不動産	2,106	—
その他	1,616	1,704
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,250	5,381
固定資産合計	50,128	52,124
資産合計	130,059	142,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,574	12,176
短期借入金	310	5
リース債務	594	252
未払費用	4,156	4,417
未払法人税等	2,728	2,776
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	3,277	3,622
役員賞与引当金	207	248
製品保証引当金	128	157
その他	8,013	11,070
流動負債合計	30,992	34,728
固定負債		
長期借入金	11	4
リース債務	551	257
繰延税金負債	1,454	1,759
退職給付引当金	751	1,263
役員退職慰労引当金	160	160
その他	1,905	1,607
固定負債合計	4,834	5,053
負債合計	35,827	39,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,041	9,187
資本剰余金	13,981	14,127
利益剰余金	74,662	83,484
自己株式	△252	△255
株主資本合計	97,433	106,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	426
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	△4,071	△5,136
その他の包括利益累計額合計	△3,899	△4,709
新株予約権	600	546
少数株主持分	98	122
純資産合計	94,232	102,502
負債純資産合計	130,059	142,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	124,694	134,743
売上原価	46,389	51,652
売上総利益	78,304	83,091
販売費及び一般管理費	60,015	63,885
営業利益	18,288	19,205
営業外収益		
受取利息	125	139
受取配当金	55	56
投資不動産収入	390	211
業務提携契約一時金	214	—
助成金収入	109	69
その他	194	187
営業外収益合計	1,089	664
営業外費用		
支払利息	97	95
売上割引	30	33
投資不動産維持費	152	49
持分法による投資損失	60	60
為替差損	885	403
その他	172	96
営業外費用合計	1,398	739
経常利益	17,979	19,130
特別利益		
固定資産売却益	33	13
投資有価証券売却益	—	1
会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	64	—
新株予約権戻入益	3	2
特別利益合計	101	18
特別損失		
固定資産除売却損	97	176
投資有価証券評価損	41	—
会員権評価損	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
特別損失合計	326	190
税金等調整前当期純利益	17,755	18,958
法人税、住民税及び事業税	5,861	6,890
法人税等調整額	451	37
法人税等合計	6,312	6,928
少数株主損益調整前当期純利益	11,443	12,030
少数株主利益	31	23
当期純利益	11,411	12,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,443	12,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	240
繰延ヘッジ損益	△0	13
為替換算調整勘定	△1,508	△1,063
その他の包括利益合計	△1,593	△809
包括利益	9,849	11,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,815	11,197
少数株主に係る包括利益	34	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		8,824		9,041
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		216		145
当期変動額合計		216		145
当期末残高		9,041		9,187
資本剰余金				
当期首残高		13,763		13,981
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		216		145
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		217		145
当期末残高		13,981		14,127
利益剰余金				
当期首残高		66,276		74,662
当期変動額				
剰余金の配当		△3,026		△3,184
当期純利益		11,411		12,007
当期変動額合計		8,385		8,822
当期末残高		74,662		83,484
自己株式				
当期首残高		△204		△252
当期変動額				
自己株式の取得		△48		△3
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△47		△3
当期末残高		△252		△255
株主資本合計				
当期首残高		88,660		97,433
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		433		291
剰余金の配当		△3,026		△3,184
当期純利益		11,411		12,007
自己株式の取得		△48		△3
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		8,772		9,110
当期末残高		97,433		106,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	270	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	240
当期変動額合計	△85	240
当期末残高	185	426
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	13
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	△13	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,560	△4,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,511	△1,064
当期変動額合計	△1,511	△1,064
当期末残高	△4,071	△5,136
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,303	△3,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,596	△810
当期変動額合計	△1,596	△810
当期末残高	△3,899	△4,709
新株予約権		
当期首残高	666	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△53
当期変動額合計	△66	△53
当期末残高	600	546
少数株主持分		
当期首残高	112	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	23
当期変動額合計	△13	23
当期末残高	98	122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	87,136	94,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	433	291
剰余金の配当	△3,026	△3,184
当期純利益	11,411	12,007
自己株式の取得	△48	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,676	△840
当期変動額合計	7,096	8,270
当期末残高	94,232	102,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,755	18,958
減価償却費	6,871	7,031
のれん償却額	677	990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	398	359
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121	526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△6
受取利息及び受取配当金	△180	△195
支払利息	97	95
持分法による投資損益 (△は益)	60	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
固定資産除売却損	97	176
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,468	△4,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,335	△2,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,365	596
未払又は未収消費税等の増減額	△442	△110
その他	537	2,024
小計	23,820	23,654
利息及び配当金の受取額	157	156
利息の支払額	△90	△50
法人税等の支払額	△5,752	△6,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,135	17,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△29
定期預金の払戻による収入	—	39
有形固定資産の取得による支出	△5,773	△6,732
有形固定資産の売却による収入	152	45
無形固定資産の取得による支出	△2,017	△1,707
子会社株式の取得による収支	△1,064	—
事業譲受による支出	—	△1,900
その他	△194	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,915	△10,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284	△283
長期借入金の返済による支出	△8	△5
リース債務の返済による支出	△1,030	△576
株式の発行による収入	371	240
自己株式の取得による支出	△47	△3
配当金の支払額	△3,026	△3,184
少数株主への配当金の支払額	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,474	△3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△641	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,103	2,922
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	18,915
現金及び現金同等物の期末残高	18,915	21,838

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 45社

(1) 国内子会社 6社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス国際試薬株式会社

(2) 在外子会社 39社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス アメリカ インク

・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー

・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド

・希森美康医用電子（上海）有限公司

当連結会計年度中にシスメックス ベルギー アイティー エスエー他1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

シスメックス・バイオメリュー株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社

…主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社及び国内連結子会社

…定額法

在外連結子会社

…主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 5～11年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社

…個別債権回収不能見込額

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の請負
工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,719	25,476	35,295	15,093	7,109	124,694	—	124,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,009	4	281	6	183	34,486	△34,486	—
計	75,729	25,481	35,577	15,099	7,292	159,180	△34,486	124,694
セグメント利益	6,815	3,248	4,551	2,411	746	17,772	515	18,288
セグメント資産	83,475	16,568	27,510	8,892	5,397	141,843	△11,783	130,059
その他の項目								
減価償却費	3,681	1,215	2,012	151	322	7,383	△512	6,871
のれんの償却額	172	—	496	—	7	677	—	677
持分法適用会社への投資額	136	—	—	—	—	136	—	136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注2)	3,633	1,294	3,098	105	551	8,685	△827	7,857

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額515百万円には、セグメント間取引消去47百万円、棚卸資産の調整額320百万円、固定資産の調整額147百万円などが含まれております。
- セグメント資産の調整額△11,783百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,485百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△14,268百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額△512百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△827百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,690	26,855	37,031	19,298	7,868	134,743	—	134,743
セグメント間の内部売 上高又は振替高	39,093	2	453	5	130	39,685	△39,685	—
計	82,784	26,857	37,484	19,303	7,999	174,429	△39,685	134,743
セグメント利益	8,683	2,872	5,379	2,369	329	19,634	△428	19,205
セグメント資産	90,699	18,172	28,364	11,860	5,771	154,868	△12,583	142,285
その他の項目								
減価償却費	3,926	1,074	2,229	136	363	7,730	△699	7,031
のれんの償却額	453	—	529	—	7	990	—	990
持分法適用会社への投 資額	76	—	—	—	—	76	—	76
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	4,796	1,260	3,178	827	476	10,538	△922	9,616

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去85百万円、棚卸資産の調整額△535百万円、固定資産の調整額20百万円などが含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△12,583百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,692百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△15,275百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△699百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△922百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	41,748	55,290	12,140	15,514	124,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
38,540	21,817	15,093	49,243	124,694

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
26,423	9,808	36,231

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	46,141	59,905	12,823	15,872	134,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
39,735	24,045	19,298	51,664	134,743

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
29,317	10,522	39,839

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシ フィック	全社・消去	合計
当期末残高	169	－	1,641	－	19	－	1,830

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシ フィック	全社・消去	合計
当期末残高	1,121	－	1,060	－	12	－	2,194

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	910.68円	1株当たり純資産額	990.51円
1株当たり当期純利益	111.17円	1株当たり当期純利益	116.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116.63円

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,821.37円
1株当たり当期純利益	222.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	221.92円

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益	111.17	116.85
当期純利益(百万円)	11,411	12,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,411	12,007
期中平均株式数(千株)	102,650	102,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.96	116.63
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	198	190
(うち新株予約権)	(198)	(190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,232	102,502
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	699	669
（うち新株予約権）（百万円）	(600)	(546)
（うち少数株主持分）（百万円）	(98)	(122)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,533	101,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	102,707	102,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係及び資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の異動(平成24年6月22日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補

(常勤) 監査役 鶴原 克夫(現 シスメックスTMC株式会社 代表取締役社長)

(常勤) 監査役 北川 正己(現 シスメックス国際試薬株式会社 代表取締役社長)

(非常勤) 監査役 前仲 邦昭

(注) 前仲邦昭氏は、社外監査役候補者であります。

(5) 退任予定監査役

(常勤) 監査役 小林 晴美

(常勤) 監査役 宮内 利幸

(非常勤) 監査役 稲益 勇

(注) 稲益勇氏は、社外監査役であります。